

ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド

追加型投信／海外／債券

作成対象期間：2020年1月16日～2020年7月15日

第198期決算日：2020年2月17日 第201期決算日：2020年5月15日

第199期決算日：2020年3月16日 第202期決算日：2020年6月15日

第200期決算日：2020年4月15日 第203期決算日：2020年7月15日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、2本の円建外国投資信託への投資を通じて、日本を除く世界の高利回り債券と投資適格債券を概ね50%程度ずつ組み入れた運用を行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくご願い申し上げます。

第203期末 (2020年7月15日)

基準価額 7,094円

純資産総額 65,654百万円

第198期～第203期

騰落率 -1.3%

分配金合計(*) 120円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。


閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

 **MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第198期～第203期：2020年1月16日～2020年7月15日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第198期首	7,309円
第203期末	7,094円
既払分配金	120円
騰落率	-1.3%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ1.3%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-1.3%）と同程度となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

投資適格債券市況が上昇したこと等が基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

高利回り債券市況が下落したことや、米ドルが対円で下落したこと、信託報酬等が基準価額の下落要因となりました。

※ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標）は、合成指数です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※ベンチマークは、当作成期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2020年1月16日～2020年7月15日

▶ 1万口当たりの費用明細

項目	第198期～第203期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a)信託報酬	50	0.712	(a)信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率×(作成期中の日数÷年間日数)
（投信会社）	(29)	(0.411)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(19)	(0.274)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)その他費用	0	0.002	(b)その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	50	0.714	

作成期中の平均基準価額は、6,986円です。

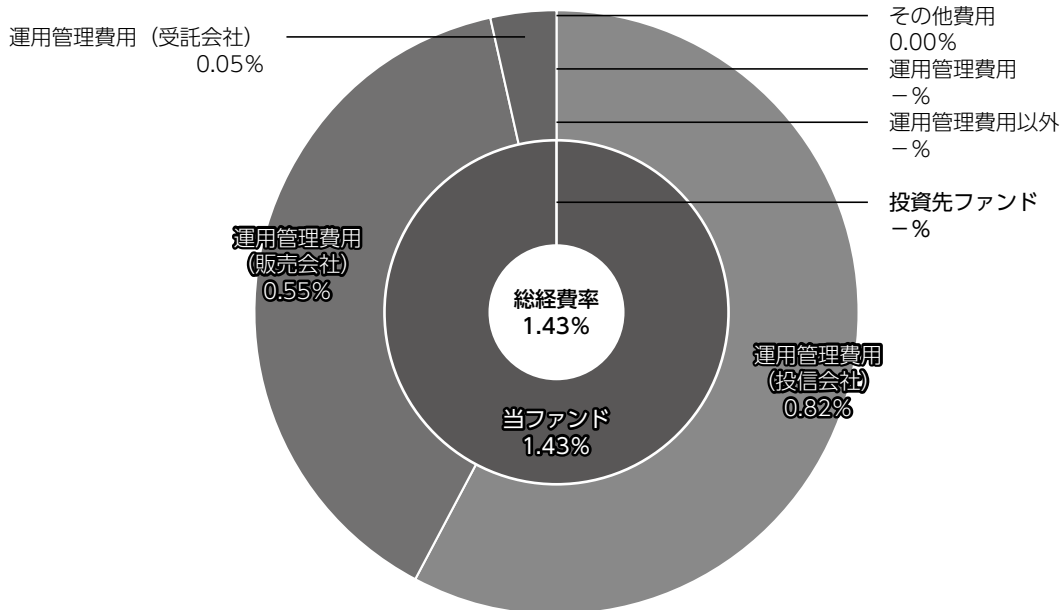
- (注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

- (注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.43%**です。



総経費率 (①+②+③)	(%)	1.43
①当ファンドの費用の比率	(%)	1.43
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	(%)	－
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	(%)	－

(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

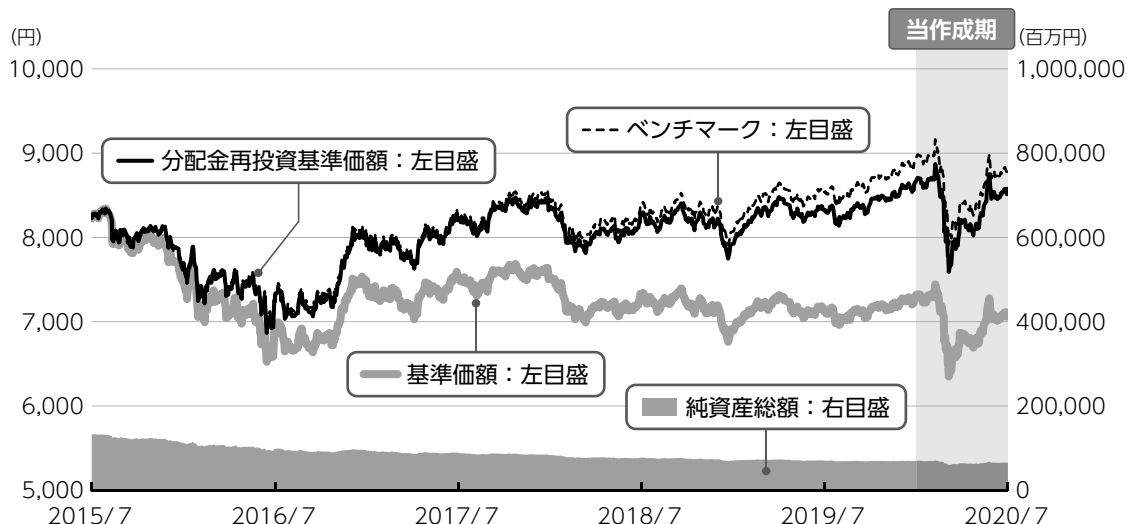
(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2015年7月15日～2020年7月15日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2015年7月15日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
 ※海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

最近5年間の年間騰落率

	2015/7/15 期初	2016/7/15 決算日	2017/7/18 決算日	2018/7/17 決算日	2019/7/16 決算日	2020/7/15 決算日
基準価額 (円)	8,229	6,922	7,521	7,316	7,115	7,094
期間分配金合計 (税込み) (円)	-	420	240	240	240	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	-	-11.0	12.4	0.5	0.6	3.2
ベンチマーク騰落率 (%)	-	-10.2	12.1	1.3	1.7	3.6
純資産総額 (百万円)	132,333	98,554	88,138	77,359	70,266	65,654

※ファンド年間騰落率は、ベンチマーク年間騰落率と比較するため、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

ベンチマークは、合成指数です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第198期～第203期：2020年1月16日～2020年7月15日

▶ 投資環境について

▶ 高利回り債券市況

高利回り債券市況は下落しました。

2020年3月、新型コロナウイルスの感染拡大や、それに伴う経済活動の縮小、原油価格の急落等を背景に、投資家のリスクセンチメントが急激に悪化し、スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が急拡大し、高利回り債券市況は大きく下落しました。その後、経済活動の再開や、原油価格の持ち直し等を背景に、高利回り債券市況は上昇しました。当作成期を通じてみると、高利回り債券市況は下落しました。

▶ 投資適格債券市況

投資適格債券市況は上昇しました。

米国や英国の長期金利が低下したこと等がプラスとなり、投資適格債券市況は上昇しました。

▶ 為替市況

米ドルやユーロは対円で下落しました。

米ドルは、2020年2月より、新型コロナウイルスの感染拡大への懸念等を背景に、安全通貨である円が買われ、対円で下落しました。その後、新型コロナウイルス感染拡大に伴う米ドル需要の高まりを背景に米ドル買いが進み、対円で上昇する局面もあったものの、当作成期を通じてみると米ドルは対円で下落しました。ユーロは、新型コロナウイルスの感染拡大や、それに伴うヨーロッパ全体の経済活動の縮小等を背景に、対円で下落しました。その後、当作成期の後半にかけては、経済活動の再開を背景に、対円で上昇する局面もあったものの、当作成期を通じてみると、ユーロは対円で下落しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ ピムコ ハイ・インカム毎月分配型 ファンド

2本の円建外国投資信託への投資を通じて、日本を除く世界の高利回り債券と投資適格債券を概ね50%程度ずつ組み入れた運用を行いました。

なお、2020年6月末時点で、2本の円建外国投資信託を通じて投資した信用リスク管理上、政府機関の発行または保証する有価証券と同等と判断した銘柄の実質的な組入比率は、ファニーメイは7.5%、フレディ・マックは3.5%としました（ネットベース）。

▶ ピムコ ケイマン グローバル ハイ インカム ファンド JPY

当作成期の前半は、世界全体の経済成長は鈍化しつつあるものの、米中通商協議の部分合意や世界的な金融緩和等を背景に、今後は緩やかな回復に転じると予想しておりました。このような環境下、運用に関しては、マクロ環境の変化に対する耐性にも配慮した業種・銘柄選択を継続しました。

当作成期の後半は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気後退等に注視が必要な一方、緩和的な金融環境や、大規模な財政政策による景気刺激等がプラス要因になると考えておりました。このような環境下、運用に関しては、リスクの取

得には慎重な姿勢を維持しながら業種・銘柄選択を継続しました。

具体的には、持続的な家財修繕やリフォーム需要の高まりを享受できる建築資材等を積極姿勢としました。一方、参入障壁が比較的低いことに加え、売場確保のコストなど固定費が高い傾向にある小売等を消極姿勢としました。

▶ ピムコ ケイマン グローバル アグリゲイト エクス・ジャパン インカム ファンド JPY

当作成期の前半は、米中通商協議の部分合意や世界的な金融緩和等を背景に、世界経済が年内に景気後退に陥る可能性は小さくなったと考えておりました。このような環境下、金利戦略については、各国の金融政策の動向等を見極めた投資を行いました。

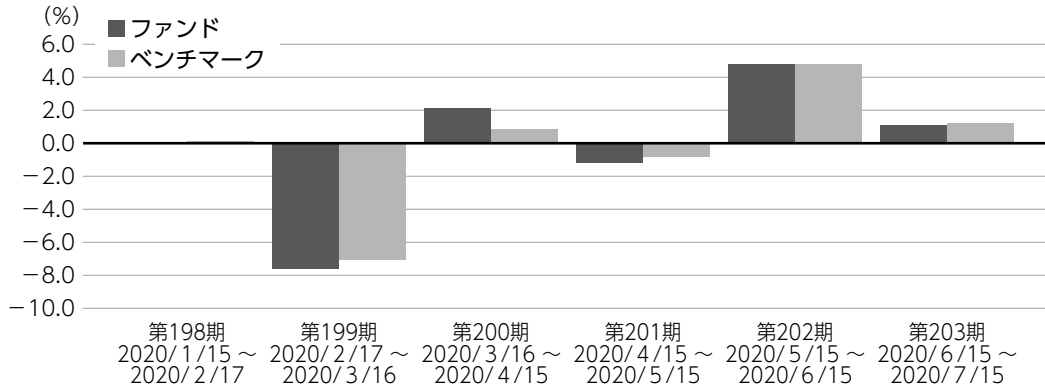
当作成期の後半は、投資適格債券市況については、大規模な財政政策による景気刺激策等がプラス要因になると考えられると見ておりました。このような環境下、世界的な景況感や各国の金融政策のスタンスの相違等に着目した投資を行いました。

具体的には、リスクを考慮しても魅力的と考えられる利回りを提供する社債やモーゲージ証券へ選択的に投資を行いました。

第198期～第203期：2020/1/16～2020/7/15

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額（当ファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

▶ ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-1.3%）と同程度となりました。

主な要因は以下の通りです。

外国投資信託保有以外の要因

信託報酬などの運用上の費用を計上したことなどがマイナス要因となりました。

外国投資信託保有による要因

ピムコ ケイマン グローバル ハイ インカム ファンド JPY
（プラス要因）

競争が激しいと見て消極姿勢とした通信のパフォーマンスが他のセクターを下回ったこと。
 参入障壁が比較的低いことに加え、売場確保のコスト等固定費が高い傾向にあると見て消極姿勢とした小売のパフォーマンスが他のセクターを下回ったこと。

（マイナス要因）

消費財セクターの銘柄選択効果がマイナスとなったこと。
 原油価格変動の影響を受けやすいことから消極姿勢としたエネルギーのパフォーマンスが他のセクターを上回ったこと。

ピムコ ケイマン グローバル アグリゲイト エクス・ジャパン インカム ファンド JPY

(プラス要因)

米国の金利リスクを多めとしたこと。

(マイナス要因)

米非政府系モーゲージ証券等への投資をしたこと。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第198期 2020年1月16日~ 2020年2月17日	第199期 2020年2月18日~ 2020年3月16日	第200期 2020年3月17日~ 2020年4月15日	第201期 2020年4月16日~ 2020年5月15日	第202期 2020年5月16日~ 2020年6月15日	第203期 2020年6月16日~ 2020年7月15日
当期分配金 (対基準価額比率)	20 (0.274%)	20 (0.297%)	20 (0.292%)	20 (0.296%)	20 (0.283%)	20 (0.281%)
当期の収益	18	18	20	20	20	20
当期の収益以外	1	1	-	-	-	-
翌期繰越分配対象額	496	495	509	513	523	529

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ ピムコ ハイ・インカム毎月分配型 ファンド

2本の円建外国投資信託への投資を通じて日本を除く世界の高利回り債券と投資適格債券を概ね50%程度ずつ組み入れた運用を維持し、毎月の安定した分配をめざす方針です。

▶ ピムコ ケイマン グローバル ハイ インカム ファンド J P Y

運用に関しては、リスクの取得には慎重な姿勢を維持しながら業種・銘柄選択を行います。

具体的には、持続的な家財修繕やリフォーム需要の高まりを享受できる建築資材等のセクターに対して積極姿勢とします。一方、参入障壁が比較的低いことに加え、売場確保のコストなど固定費が高い傾向にある小売等のセクターや、原油価格低迷の影響を受けやすいパイプライン等のセクターに対して消極姿勢とします。

▶ ピムコ ケイマン グローバル アグリゲイト エクス・ジャパン インカム ファンド J P Y

金利戦略については、各国の金融政策の動向等を見極めながら、柔軟に調整する方針です。セクター戦略については、リスクを考慮しても魅力的と考えられる利回りを提供する社債やモーゲージ証券へ選択的に投資を行う方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・使用指数名称の変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。（2020年4月15日）

▶ その他

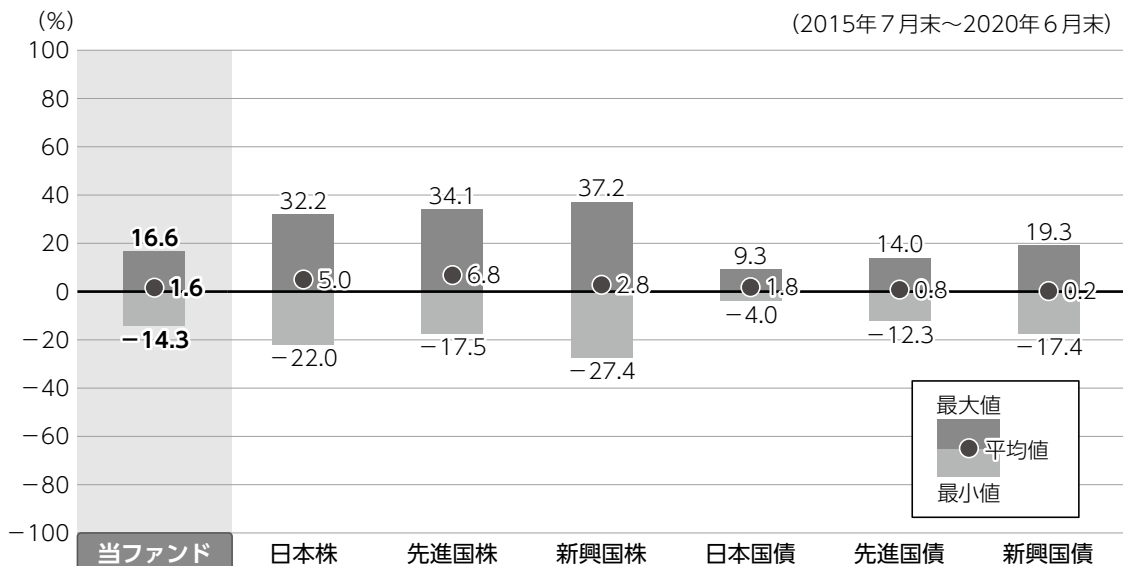
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限（2003年8月8日設定）
運用方針	<p>主として円建ての外国投資信託であるピムコ ケイマン グローバル ハイ インカム ファンド JPYおよびピムコ ケイマン グローバル アグリゲイト エクス・ジャパン インカム ファンド JPYの投資信託証券への投資を通じて、世界各国の国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券（MBS）、資産担保証券（ABS）等に実質的な投資を行います。ICE BofA 先進国ハイ・イールド・コンストレインド指数（BB-B、円ベース）×50%+ブルームバーグ・バークレイズ・グローバル総合（日本円除く、新興国除く）インデックス（円ベース）×50%の合成指数をベンチマークとします。各投資信託証券の組入比率は、それぞれ純資産総額の50%程度となるように調整します。実質的に投資する公社債は、原則として取得時においてB-格相当以上の格付けを有しているものに限るものとし、ポートフォリオの実質的な平均格付けは原則としてBBB-格相当以上を維持します。ポートフォリオの実質的な平均デュレーションは原則としてベンチマーク±2年以内で調整します。実質的な組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。運用指図に関する権限は、ピムコジャパンリミテッドに委託します。</p>
主要投資対象	<p>■当ファンド ピムコ ケイマン グローバル ハイ インカム ファンド JPY投資信託証券およびピムコ ケイマン グローバル アグリゲイト エクス・ジャパン インカム ファンド JPY投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>■ピムコ ケイマン グローバル ハイ インカム ファンド JPY 世界各国の社債等を主要投資対象とします。原則として、為替ヘッジは行いません。</p> <p>■ピムコ ケイマン グローバル アグリゲイト エクス・ジャパン インカム ファンド JPY 世界各国の国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券（MBS）、資産担保証券（ABS）等を主要投資対象とします。原則として、為替ヘッジは行いません。</p>
運用方法	日本を除く世界のハイ・イールド債券および投資適格債券を実質的な主要投資対象とし、高い利子収入の獲得をめざします。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、経費等を控除後の利子等収益等を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2015年7月から2020年6月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversifaid

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2020年7月15日現在

▶ 当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：2銘柄)

ファンド名	第203期末 2020年7月15日
ピムコ ケイマン グローバル アグリゲイト エクス・ジャパン インカム ファンド J P Y	50.1%
ピムコ ケイマン グローバル ハイ インカム ファンド J P Y	49.8%

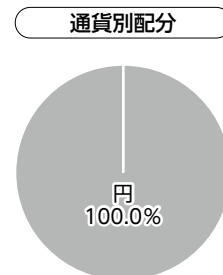
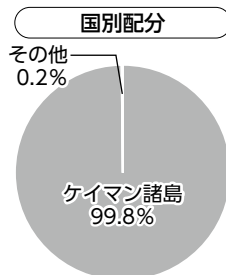
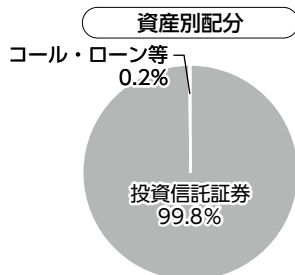
※比率は当ファンドの純資産総額に対する各投資信託証券の評価額の割合です。

純資産等

項目	第198期末 2020年2月17日	第199期末 2020年3月16日	第200期末 2020年4月15日	第201期末 2020年5月15日	第202期末 2020年6月15日	第203期末 2020年7月15日
純資産総額 (円)	69,392,873,137	63,408,176,838	64,019,937,383	62,817,715,966	65,427,831,765	65,654,778,912
受益権口数 (口)	95,184,919,544	94,437,958,023	93,642,285,039	93,252,570,953	92,955,526,487	92,554,247,659
1万口当たり基準価額 (円)	7,290	6,714	6,837	6,736	7,039	7,094

※当作成期間中（第198期～第203期）において追加設定元本は449,456,600円
同解約元本は3,628,174,370円です。

種別構成等



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

※【国別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行国、発行通貨を表示しています。

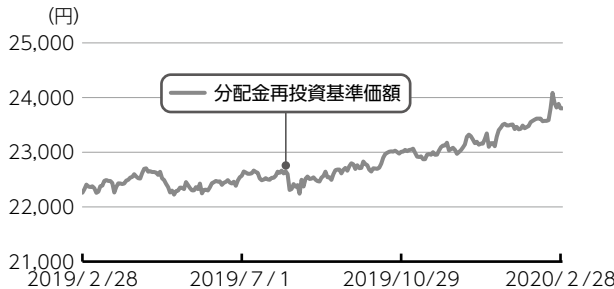
2020年2月29日現在

組入上位ファンドの概要

▶ ピムコ ケイマン グローバル アグリゲイト エクス・ジャパン インカム ファンド JPY

基準価額の推移

2019年2月28日～2020年2月29日



基準価額の推移以外の開示情報につきましては、クラス分けされたものがないため、「ピムコ ケイマン グローバル アグリゲイト エクス・ジャパン インカム ファンド」ベースで表示しています。

1万口当たりの費用明細

2019年3月1日～2020年2月29日

※ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用（信託報酬）はありません。

▶ ピムコ ケイマン グローバル アグリゲイト エクス・ジャパン インカム ファンド

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：524銘柄)

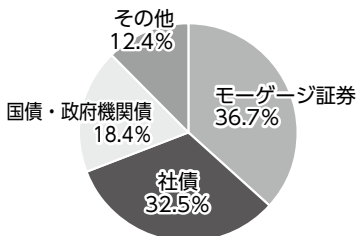
10	銘柄	業種／種別	比率(%)
1	FNMA TBA 3.5% APR 30YR	モーゲージ証券	12.7
2	FNMA TBA 3.0% MAY 30YR	モーゲージ証券	5.1
3	SPAIN LETRAS DEL TESORO	国債・政府機関債	4.4
4	SPANISH GOVT BD (BONOS Y OBLIG)	国債・政府機関債	2.6
5	FNMA PASS THRU 30YR #BM5807	モーゲージ証券	1.8
6	DEXIA CREDIT LOCAL GOV GTD EMTN	社債	1.6
7	GNMA II MULTPL SGL 30YR #MA4900M	モーゲージ証券	1.6
8	MANSD 2007-2X A1 3MGBP+65	モーゲージ証券	1.5
9	FNMA PASS THRU 30YR #MA3383	モーゲージ証券	1.5
10	GOLDMAN SACHS GROUP INC SR UNSEC	社債	1.5

※比率はファンドの純資産総額に対する割合です。

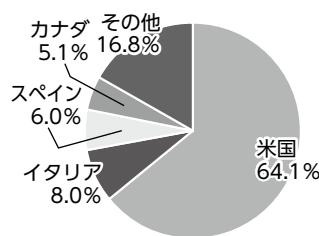
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等

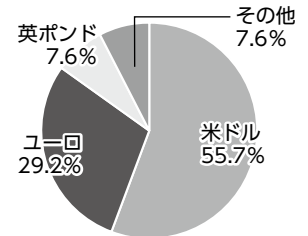
資産別配分



国別配分



通貨別配分



※デュレーションが1年未満かつBBB格相当以上の債券等については「その他」に分類しています。
 ※比率はファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

2020年2月29日現在

組入上位ファンドの概要

▶ ピムコ ケイマン グローバル ハイ インカム ファンド J P Y

基準価額の推移

2019年2月28日～2020年2月29日



基準価額の推移以外の開示情報につきましては、クラス分けされたものがないため、「ピムコ ケイマン グローバル ハイ インカム ファンド」ベースで表示しています。

1万口当たりの費用明細

2019年3月1日～2020年2月29日

※ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用（信託報酬）はありません。

▶ ピムコ ケイマン グローバル ハイ インカム ファンド

組入上位10銘柄

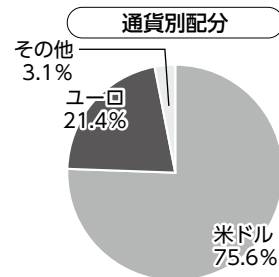
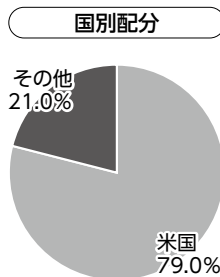
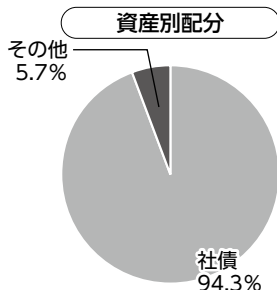
(組入銘柄数：550銘柄)

	銘柄	業種／種別	比率(%)
1	U S TREASURY NOTE	国債・政府機関債等	4.0
2	TELECOM ITALIA SPA SR UNSEC 144A	電気通信サービス	0.7
3	CHARTER COMM / CCO SR UNSEC 144A	メディア	0.6
4	SPRINT CORP SR UNSEC	電気通信サービス	0.6
5	BEACON ESCROW CORP SR UNSEC 144A	建築資材	0.6
6	CIT GROUP INC GBL SR UNSEC	その他金融	0.5
7	FLORA FOODS (SIGMA HOLDCO BV)	食品・飲料・タバコ	0.5
8	ALTICE FRANCE SA SEC 144A	メディア	0.5
9	UNIVISION COMMUNICATIONS SR SEC 144A	メディア	0.5
10	AKZO NOBEL US SRUNSEC REGS	化学	0.5

※比率はファンドの純資産総額に対する割合です。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

種別構成等



※資産別配分は、デュレーションが1年未満かつBBB格相当以上の債券等についてはその他に分類しています。
 ※比率はファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

指数に関して

▶ ファンドのベンチマークである『合成指数』について

合成指数はICE BofA 先進国ハイ・イールド・コンストレインド指数（B B - B、円ベース）×50%+ブルームバーグ・パークレイズ・グローバル総合（日本円除く、新興国除く）インデックス（円ベース）×50%の合成指数です。ただし、設定から2013年10月15日までは、B of Aメリルリンチ グローバル・ハイイールド・インデックス（B B - B、円ベース）×50%+パークレイズ・グローバル総合（日本円除く）インデックス（円ベース）×50%の合成指数、2013年10月16日から2019年10月15日までは、ICE BofAML 先進国ハイ・イールド・コンストレインド指数（B B - B、円ベース）×50%+ブルームバーグ・パークレイズ・グローバル総合（日本円除く）インデックス（円ベース）×50%の合成指数です。ベンチマークはこれらを連続させて合成指数化したものです。ICE BofA 先進国ハイ・イールド・コンストレインド指数（B B - B、円ベース）とは、ICE Data Indices, LLCが算出する主な先進国のハイイールド債券の値動きを表す指数です。同指数は、ICE Data Indices, LLC、ICE Dataまたはその第三者の財産であり、三菱UFJ国際投信は許諾に基づき使用しています。ICE Dataおよびその第三者は、使用に関して一切の責任を負いません。ブルームバーグ・パークレイズ・グローバル総合（日本円除く、新興国除く）インデックス（円ベース）とは、ブルームバーグが算出する世界の投資適格債券（円建てのものを除く、新興国除く）の値動きを表す指数を円換算したものです。ブルームバーグ（BLOOMBERG）は、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピー（Bloomberg Finance L.P.）の商標およびサービスマークです。パークレイズ（BARCLAYS）は、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシー（Barclays Bank Plc）の商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックス（BLOOMBERG BARCLAYS INDICES）に対する一切の独占的権利を有しています。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

●MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信